

福岡県議会ホームページ▶<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>

携帯電話向けサイト▶<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m/>



# ふくおか県議会だより

創刊号



## 平成二十四年五月

## 5月臨時会

平成24年5月22日に開かれた5月臨時会において、議長・副議長の選挙が行われ、議会の新しい体制が発足しました。

### 第62代福岡県議会議長

**松本 國寛**  
(自民党県議団・4期)



昭和31年10月20日生  
遠賀郡遠賀町

### 第74代福岡県議会副議長

**新村 雅彦**  
(民主・県政県議団・4期)



昭和27年9月4日生  
福岡市南区

### 就任にあたって

福岡県議会議長および副議長に推挙を賜り、身に余る光栄であり、身の引き締まる思いです。知事と議会の二元代表制の中、私も議員は、より県民の皆様の身近にあつてご意見をきめ細かく県政に反映させる責務を担っています。そこで、議会の合意のもと、議会改革を進めるとともに、執行部との適切な緊張関係を保ちつつ、政策提言等をさらに活発に行い、県勢の発展に取り組みます。また、この広報紙の発刊を機に、県民目線の分かりやすい県政の実現を目指し、広くかつ一層積極的に議会活動等の情報をお届けしてまいります。多くの県民の皆様方にこの福岡に住んで良かったと実感していただけるよう、正副議長力を合わせ精いっぱい頑張つてまいりますので、皆さまのご支援とご協力をよろしくお願いたします。

## 平成二十四年二月

## 定例会の概要

平成24年2月定例会は、2月22日に招集され3月23日までの31日間の会期で審議が行われました。その他の議案1件、議員提出議案1件が追加提出されました。議案1件が追加提出されました。議案1件が追加提出されました。

基本となる、1兆6313億4200万円余の一般会計、総額5640億1800万円余の特別会計など、平成24年度当初予算議案20件、条例議案31件、「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」の議員提出議案1件など、計70件の議案が提出されました。また、3月7日には、予算案100件については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。

# 代表質問から

## 自民党県議団

今林 久 議員



**Q** 新たな県総合計画および行政改革大綱は、どのような基本的考え方で展開し、九州各県の連携、防災危機管理体制強化はどのように行うのか。

**A** 県総合計画では、アジアの活力を取り込みアジアとともに発展する、それぞれの地域が特色を生かし地域の経済を活性化させ元気になる、生活者の視点を大事にし、一人一人の幸福実感を向上させるという三つの視点から、活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出、災害や犯罪、事故がなく安全で安心して暮らせることなど、県民生活の安定、安全、安心を向上させる10の政策分野について、具体的な施策を総合的に展開していく。九州の連携については、九州広域行政機構を設立し、国の出先機関の事務、権限等の移譲を受け、国と地方の二重行政の解消を目指すことを計画に明記する。

の効率化を図り、退職者不補充の考え方に立って行う。  
防災危機管理体制強化については、市町村の避難計画作成等に対するきめ細かな支援が強く求められ、原子力安全対策や津波対策などを適切に講じるため市町村や関係機関との折衝、調整が必要になるなど、増大する防災危機管理業務を所管する局を平成24年度に新設する。

**Q** 当初予算案他、本県の財政運営に対する基本姿勢(本県経済と税収確保の見直し等)と市町村の貴重な財源となる自動車二税の廃止を国に要請した真意、さらに、新たな財政構造改革プランを策定する考えを問う。

**A** 円高等の影響により製造業は低調だが、小売業等、非製造業が堅調に推移すると見込んで法人二税を算定しており、当初予算を確保できると考えている。自動車二税は、その多くが市町村に交付されるが、県の雇用と地域経済を守るためには自動車等の国内需要の喚起が必要と考え、地方への代替財源の確保を前提に廃止を要請した。財政構造改革については、厳しい経済状況等を考えると地域経済を活性化し、景気を下支えする施策の展開が求められており、地方財政に関わる動向や実体経済の状況を十分に踏ま本に職員を再配置し、事業の見直し等、業務

## 民主・県政議団

富田 徳二 議員



**Q** 被災地の復興支援にどのように取り組むのか。原子力防災については、立地県並み原子力安全協定締結と避難計画の対象範囲の設定の見直しおよび県下全域の放射能測定情報の提供に関する所見を問う。

**A** 県職員派遣、避難者への雇用機会の提供等の支援を継続する。災害廃棄物の受け入れについては、国に住民の不安を払拭(ふっしょく)する丁寧な説明を求め、現地の状況を把握中であり、今後、市町村への説明会を開催する考えである。立地県並み原子力安全協定は、平成23年度内の締結を目指している。避難地域の範囲の決定は、環境モニタリングの実測値による対応が基本との見解を踏まえ、そのため体制整備に重点を置いている。

本特区は、環境を軸にアジアから世界へ展開する産業拠点を目指す構想であり、国の規制改革、財政、税制の支援措置等を獲得し、官民挙げて具体的な事業を立ち上げることが不可欠である。経済効果等は、平成28年3月時点で全国の環境関連市場が2・7兆円、雇用が10万2千人増加すると試算している。これを中小企業に波及させるため、技術開発、人材育成、取引拡大等の支援を充実させていきたい。

**Q** 再生可能エネルギーの導入目標達成に向けた県の戦略と具体的な取り組み、企業や一般家庭の太陽光発電への助成制度創設および日常的な節電運動等についての所見を問う。

**A** 短期間で導入可能な県内に賦存量が最も多い太陽光発電をはじめ、風力、中小水力など、地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入を促進していく。そのため、県自ら県有施設に率先導入し、市町村と地域事業者協同によるエネルギー地産地消モデル構築に助成し、結果を常時公表する。太陽光発電に対する県の助成制度については、国の補助制度により順調に導入が進んでおり、今後ともその活用が図られるよう情報提供に努めたい。

## 公明党

浜崎 達也 議員



**Q** 知事の政治姿勢等について。

**A** 九州広域行政機構の設立に向け、関係大臣等への要望、地元選出国会議員への働き掛けなどに努めてきた。今後も、各県知事、市町村長、議員や経済界とも連携して積極的な活動を展開していきたい。

患対策および宅老所の開設支援等について、所見を問う。  
**A** ビロリ菌の検査・除菌を市町村の胃がん検診メニューに追加することについては、新たな研究成果を踏まえ、国で胃がん検診方法の見直しを検討されており、その動向を見守っていきたい。精神疾患の早期発見・受診は症状改善、家族の悩みや不安の軽減につながることから、今後、心理・医療専門家を講師に招き、保健福祉環境事務所や市町村の職員の資質向上に努めていきたい。

**Q** 暴力団対策について、知事に暴力団排除教室の継続に関する所見を、県警本部長に暴力団からの保護対策と武器・資金源の取り締まり強化事業について問う。

**A** 平成21年度に30代チャレンジ応援センターを設置し、個別相談、専門講座、合同会社説明会等の実施により、平成24年1月までに2225人の就職が実現した。そのうち7割が正規雇用である。今後は働きぶりを事業者者に直接アピールできる機会を新たに作り上げていきたい。

## 緑友会

林 裕二 議員



**Q** 知事はTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)にどう対応すべきと考えているか。TPPに関する情報を収集し、県への影響を把握して県民に伝えていくべきではないか。

**A** 農業、自動車、簡易保険などが主要議題になるといわれているが、農業分野については協議を進めるに当たっては、食料の自給率、食の安全、国土の保全などさまざまな観点も踏まえ対応していくことが必要である。TPP交渉参加に当たっては、TPPがわが国にもたらすメリット、デメリットについて国民へ十分な情報提供を行い、国民各層の意見にしっかりと耳を傾け、国益を最大限に実現するために、毅然とした態度で事前協議に臨んでいただきたいと考えている。

応について検討し、国には説明会の開催を求めるなど、県民の皆さまに対する情報提供に努めていく。  
**Q** 今後、農産物のブランド化をどのように進めていくのか、所見を問う。  
**A** これまでの取り組みの結果、あまおう(イチゴ)、夢つくし(米)、博多万能ねぎがブランド品として優位性を保ち、他にも認知されるまでと一歩とされる品目が多数ある。平成24年度においては、特に(イチジクの)博多和牛について、試食販売、サンプル提供、列車広告の活用等により認知度を高め、ブランド品目を増やしていく。

**Q** 学校において、飲酒運転撲滅に向けた取り組みを進めていくつもりか、決意を問う。

**A** 飲酒運転を撲滅させるため、県教育委員会で、各教科や特別活動において、児童生徒に対して、命の大切さや思いやりの心、さらには規範意識の育成に努め、発達段階に応じて、飲酒の身体への影響や飲酒運転の悪質性、危険性等についても理解させるとともに、県警察等と連携した交通安全教室の実施などにより、全教室の実施などにより、飲酒運転撲滅に向けた教育を充実させる。また、保護者懇談会や学校便りを通して保護者にも取り組みを要請していく。

職員の削減目標については、他の公的団体への派遣職員も含めて定員管理を行い、実際に削減する職員数として300人を計上している。その具体的な方法は、スクラップ・アンド・ビルドを基に職員を再配置し、事業の見直し等、業務

また、県内各地域に配置した固定式モニタリングポストで放射線量を監視し、結果を常時公表する。グリーンアジア国際戦略総合特区指定を受け、特区における事業実施のポイントとその経済効果等、さらに、これを県内中小企業に波及させる取り組みについて問う。

また、防災意識を高めるための教材作成の提案については、来年度立ち上げる防災教育推進委員会で検討していく。  
**Q** 団塊ジュニア世代に対する就労支援の実績と今後の支援策を問う。  
**A** 平成21年度に30代チャレンジ応援センターを設置し、個別相談、専門講座、合同会社説明会等の実施により、平成24年1月までに2225人の就職が実現した。そのうち7割が正規雇用である。今後は働きぶりを事業者者に直接アピールできる機会を新たに作り上げていきたい。

今議論されている協定は、交渉範囲が多岐にわたるため、県では、庁内連絡会を設置し、全庁的な体制を整備した。この会議を中心に、全国知事も連携して、情報収集に全力を挙げていく。また、協議の進展に合わせ、県民生活や県の経済活動への具体的影響と対

一般質問から

写真は、今回、質問を行った議員



態に基づき、児童生徒のつまずきに応じたきめ細かな指導、保護者と連携した学習習慣の育成等を実施する。

Q 一律の最低賃金引き上げが中小企業に負担となる実情等に関する所見とグリーンアジア国際戦略総合特区エリア以外の中小企業に対する施策を問う。

A 最低賃金の設定に当たっては、労使双方の実情、中小企業の経営状況等への配慮と、生産性向上や経営力強化への支援策の充実が不可欠である。また、本県経済の成長により安定的雇用を生み出すため、特区の効果を広く県内中小企業に波及させ、エリア以外の地域のポテンシャルを生かした産業群の集積と県制度融資、技術開発、人材育成等のきめ細かな支援を進める。

Q ふるさと雇用再生特別基金事業の効果と事業終了後の雇用対策について所見を問う。

A 厳しい雇用情勢の中で、地域の創意工夫で継続雇用創出のため実施し、平成21年2月から3年間で3500人(県・市町村分合計)の雇用を創出。県事業分の7割、1090人が継続雇用され、その8割強が正規雇用となった。

Q 素粒子物理学の国際研究施設ILC(インターナショナル・リニアコライダー)II高エネルギー電子加速器誘致に関する所見等を問う。

A ILCは、国際協力プロジェクトとして世界で一カ所建設される。九州一体での取り組み体制を整えたところであり、機運の醸成を図り、誘致、建設の主体となる国に、国家プロジェクト化を働き掛けていく。脊振山地での建設が決まれば、県は世界中から集まる研究者用住居など、環境整備を担うことになる。

Q 新設の防災危機管理局の所掌、危機事案への対応と平時の取り組みについて所見を問う。

A 感染症など担当部局が明確なものを除く危機管理全般を所掌する。危機事案には、マニュアルに沿い、24時間体制で迅速に初動対応し、災害規模と被害状況に応じ、対策本部設置による体制強化等、的確に対応する仕組みを構築している。平時は、訓練等の機会にマニュアル等の有効性を確認し、実効性を高めるとともに、関係機関と認識・情報を共有し、連携を深める考えである。

77・5%の学校で施設を整備し、保健体育科教員への指導者養成研修の実施、地域の専門家の学校派遣等、指導体制の整備に努めている。

Q 東日本大震災の被災地視察とがけ受け入れについての所見を問う。

A 現地には、機会を捉えて行きたいと考えている。災害廃棄物の受け入れについては、県は処理施設を持つ。市町村の協力、住民の理解が不可欠であり、県は、住民の不安を払拭(ふっしょく)するため、基準の明確化と丁寧な説明を国に求め、被災地に職員を派遣し、現地の状況把握に努めている。これらの結果を踏まえ、国の職員にも出席を求め、市町村に対する説明会を開催したい。

Q 九大学研都市の県政における位置付けと知事の決意、まちづくりの状況と今後の取り組みを問う。

A 国際的な地域間競争の中で、福岡の発展上極めて重要であり、九州大学の知的資源の活用、産学官連携による世界的な学術研究拠点の形成を目指している。糸島リーパーパーク1期事業用地は、「国際戦略総合特区」の柱の一つである産業拠点の中に位置付け、優遇策のPR等、企業、研究機関の誘致に力を入れる。2期工事区域は、運動公園設置に関する地元要望も含めて、地域に有効な利用方法を検討する。

Q 本県固有の文化的財産を施策に生かすべきであり、ドラマ「平清盛」の放映を機に、博多どんたく港まつりの起源として800年以上の歴史を有する平家ゆかりの博多松囃子(まつ

ばやし)や博多の歴史を全国に発信するべきではないか、所見を問う。

A 大河ドラマを通じて、博多松囃子他、幅広く取り上げてもらうよう働き掛けられている。こうした本県の伝統文化や歴史、遺産を観光資源として活用し、観光ルートの設定や旅行商品化等を進め、国内外に広くPRしていきたい。

Q 訓練された有能な人材である若手退職自衛官を組織し、中山間地域の林業再生・農地保全に活用できないか、自衛隊への思いと併せ所見を問う。

A 若手退職自衛官等有能な人材を就職に結びつけ、社会で活躍していただけるようにはすることは極めて重要な課題である。崇高な任務と重責を担い、日本の平和等に貢献されている自衛隊には敬意を抱いている。多面的な機能を持つ中山間地域は平地に比べ高齢化が進んでいる。このため、森林環境税等を活用し、生産活動の継続等、農地保全に取り組み。

Q 電力の安定供給と原発の再稼働および電力料金値上げについて所見を問う。

A 電力の安定供給は国民生活や経済活動の基盤であり、現在の需給状況を考えて、国は、事故の原因究明を徹底的に進め、安全性の検証と確保に全力を挙げ、原子力発電所稼働への国民の理解を得る必要がある。電気料金値上げには、社内の合理化強化、人件費等費用の適正な算定により利用者への影響を最小限にとどめ、県民、事業者の理解を得る努力が求められる。

Q 農産物のブランド化と輸出拡大、6次産業化等について所見を問う。

A 平成24年度から、市場シェア、認知度等で消費者の評価を測り、その課題に応じた対策の実施等、戦略的ブランド化に取り組む。輸出先の消費者ニーズの把握、コスト削減、販促フェア等を引き続き実施し、生産者が加工、販売まで行う6次産業化は、地域経済を活性化し、雇用を創出することから、メーカーと連携した新商品開発を支援し、価格設定や商取引に関する研修会や商談会を開催したい。

Q 水田農業経営力強化事業の採択要件の見直しと市町村やJA(全国農業協同組合連合会)との連携強化についての所見を問う。

A 本事業では、国が農地の賃貸借を白紙委任(貸し手が借り手を特定できない)に限定していたため集約が進まなかったこと等を踏まえ、平成24年度から、白紙委任に限定せず、対象農家の経営面積も従来の半分の5割に引き下げることにした。今回の見直しについては、市町村やJA等と連携して説明会や戸別訪問を実施し、周知徹底する。

Q 総合計画に県民幸福度日本一の福岡県を実現する数値目標が121あるが、その中に県民所得目標はなぜないのか。

A 個々の施策の実効性を高め、総合計画を具体化していく上では、県民所得の向上につながるべく、各施策について、具体的な目標を掲げることが適当であると考えた。

国際戦略特区推進・中小企業支援・先端産業育成・企業誘致・観光推進・農林水産業支援・雇用対策にしっかりと取り組んで、県民所得の向上を図ってきたい。

代表・一般質問詳細は、県議会ホームページの「会議の検索と閲覧」をご覧ください。 http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/

一般質問から

写真は、今回、質問を行った議員

民主・県政県議団



身外国語指導助手の受け入れ、大学間野球交流、県立水産高校実習船の寄航等が行われており、蓄積した人材のネットワーク化により交流をさらに促進する。

Q ノンステップバスおよびユニバーサルデザインの普及の取り組みについて所見を問う。
A まず、ノンステップバスの導入を進め、九州バリアフリー等連絡会議や県地域交通体系整備促進協議会を活用し、バスのバリアフリー化を促進する。

Q 中小企業に対する金融支援の効果ならびに海外展開および環境ビジネス支援の取り組みについて所見を問う。
A 融資枠拡大、保証料率引き下げ等は中小企業の資金繰り円滑化に寄与したと考えている。

Q 海外との青少年交流の取り組み、留学生への支援等について所見を問う。
A 国際社会で活躍できる力を身に付けてもらうため、大学生、若手社会人をアジアに派遣する青年の翼、高校、大学主催の海外体験プログラムへの助成等に今後とも取り組むとともに、将来、本県との強い絆となる留学生に対し、福岡県留学生サポートセンターにおいて、生活相談、アル

Q 行政評価結果の今後の評価の在り方について問う。
A 現在、行政評価の結果は、議会に送付しているが特別な報告は行っており、今後、報告の在り方について検討する。

Q ドリフト、ジムカーナ、ダートトラック等自動車競技の練習場確保について、観光、自動車文化の定着の観点も含めて所見を問う。
A 練習場の確保については、現在の経済社会情勢の下、資金、スペース、安全性の確保、騒音防止、近隣各学校では、ネットワーク上の有害情報の危険から守るため、青少年健全育成条例を改正し、携帯電話等の契約時に有害情報を遮断するフィルタリングの利用を促すための契約手続きの厳格化等を行うこととした。

Q 女性の視点を生かした防災対策について、女性消防団員の活用促進と避難所運営訓練用開発された模擬ゲーム「HUG(ハグ)」の導入について所見を問う。
A 担当者会議等の機会に女性消防団員の活躍を紹介し、その役割の重要性について理解を深める取り組みをしており、さらに各種イベント時に直接加入を働き掛けていく。



バイト紹介、奨学金の支給等、総合的な支援を行っている。また、民間団体による草の根レベルの交流活動も助成している。

Q 緊急速報メール(エリメール)による防災情報の提供と「防災メール・まもるくん」の安否情報確認機能の拡大について所見を問う。
A 平成24年度予算は大幅に増額し、捕獲機材導入、侵入防止柵の整備、捕獲・回収・処理体制の整備等を進める。

Q 携帯電話により子どもたちが有害情報に触れ、ネット犯罪に巻き込まれる事例が増えている。防止の取り組みと情報モラル教育について問う。
A 今回、青少年をインターネット上の有害情報の危険から守るため、青少年健全育成条例を改正し、携帯電話等の契約時に有害情報を遮断するフィルタリングの利用を促すための契約手続きの厳格化等を行うこととした。

Q 県民意識調査の結果を「県民幸福度日本一」にどう生かしていくのか。
A 調査により、幸福実感は全国とほぼ同水準で、配偶者のいる人、子どものいる人の方が高くなる傾向と、家族関係、健康状態、所得収入等を重視していることが分かった。調査結果は、今回の総合計画において具体的な施策に組み込み、毎年実施する意識調査で幸福実感、重視すべき分野を確認しながら施策の充実強化につなげ、幸福度や満足度が向上していく好循環をつくらせていきたい。

緑友会
神崎 聡 議員
江口 善明 議員

清進会
梶島 徳博 議員

Q 情報セキュリティ対策の現状とサイバー攻撃対策について所見を問う。
A 強固な安全対策を講じた専用施設に情報システム機器を設置し、厳格な立ち入り制限の下、異常を常時監視している。外部ネットワークから直接アクセスできないようにし、最新のウイルス対策ソフトや侵入検知装置を導入している。

Q 問題を抱える青少年の居場所づくりは、暴力団やシンナー等有害な環境から守るためにも必要と考えるが、所見を問う。
A 立ち直りのきっかけをつかんでもらうには、親身に彼らと向き合う人がいる場所が必要である。全国に先駆けた取り組みも始まっており、県も助成、支援をしていく。

Q 鳥獣被害対策の概要と専門部署の所掌範囲、狩猟免許試験の実施方法見直しについて所見を問う。
A 県は、広域化に伴う問

Q 消防広域化(県の役割、消防力の充実強化など)について所見を問う。
A 県は、広域化に伴う問

Q スクールソーシャルワーカーによる不登校児童の支援について所見を問う。
A 県は、広域化に伴う問

Q 消防広域化(県の役割、消防力の充実強化など)について所見を問う。
A 県は、広域化に伴う問

# 予算特別委員会から

平成24年度福岡県一般会計予算など20件の当初予算議案の審査を行いました。

平成24年度当初予算の額は、一般会計で前年度より0.7%増(公債費等を除いた一般歳出では0.3%減)の1兆6313億4200万円余、特別会計の総額で5640億1800万円余、企業会計の総額で84億7600万円余でありました。

本予算議案は、12月議会の代表質問で抜本的見直しを求められていた水素戦略関連事業について事業縮小の方針が示されるなど、各会派からの提案等をおおむね反映したものと判断されたことから、原案のとおり可決されました。

審査に当たっては、本県の緊要な課題について、多岐にわたり活発な質疑と提案が行われました。その主なものは、次のとおりです。

## 【歳入の確保について】

県税全体の未済額の6割を占める個人県民税の滞納対策の取り組みを問われ、政令市との連携強化、特別徴収制度の実施促進を行って、さらに徴収対策の徹底を図っていくとの答弁がありました。その他、ふるさと寄附金を増やすための方や、寄付者に対する配慮を求めている見がありました。

## 【防災危機管理体制の強化および再生可能エネルギーの導入について】

防災危機管理新局新設の意義を問われ、原子力対策などを含めた本県の防災対策を強化し、増大する関係機関との折衝業務や危機事案に的確に対応しようとするものである。

また、再生可能エネルギーの導入促進については、電力の地産地消モデルに助成するなど各部署で事業を行っており、庁内で情報交換や調整をしながら推進していくとの答弁がありました。

その他、防災教育の所管、被災地支援のための県職員派遣体制、大規模災害等発生時の緊急医療体制等に関する質



疑がありました。

## 【佐賀県の九州国際重粒子線がん治療センターに対する支援の在り方について】

対象患者は九州全体にわたることから、九州地方知事会で応分の負担を議論するなど、手順を踏むべきでなかったかとの問いに対し、地元大学との結び付きや福岡県民の利用者が多いことなど、本県との関わりは極めて高く、県民の関心と対策として画期的な施設であることなどから、支援することとしたとの答弁がありました。

## 【違法ドラッグの乱用防止対策について】

全県民の県民運動として、違法ドラッグをなくそうという雰囲気づくりが必要との提案に対し、地道な取り組みをしっかりとやっていくことが大事であり、関係団体と連携し、しっかり取り組みたいとの答弁がありました。

## 【大牟田市のリサイクル発電事業について】

事業期間終了後の事業延長の考えを問われ、平成30年度以降の参加市町村のごみ処理に支障が生じないよう事業延長の協議・調整に努め、経営については、参加市町村に大きな負担が生じないよう努力していきたいとの答弁がありました。

## 【待機児童の解消について】

待機児童解消の取り組みを問われ、増加している保育需要に的確に対応するため、保育所の新設、増築、分園づくり、定員の見直しなど、引き続き対応していきたいとの答弁がありました。

## 【障害者への就労支援策について】

障害者就業・生活支援センターの機能強化が求められ、職員の全体的な能力向上を図るとともに、24年度から、4県域の中核的センターに臨床心理士を配置し、個々の障害特性に合わせた就業支援ができる体制を充実させるとの答弁がありました。

## 【自転車の安全利用対策について】

自転車の安全利用の基本計画を策定し、今後決定予定の道路構造に関する条例に、自転車の安全の観点を入れるべきであるとの提案に対し、交通安全実施計画の中で基本方針や具体的な対策について規定することにも、条例の制定に当たっては、自転車を含む交通利用者全体の安全を考慮することとしての答弁があ

## 【水田農業の振興について】

本県の水田農業の実情等に照らし戸別所得補償制度をどう評価するかと問われ、水田農業が発展していくためには担い手の育成が必要であるが、同制度は経営の規模にかかわらず一律に支給する仕組みであり、この視点が明確でないことから、集落営農の集団化や個別の大規模農家の育成につながるような仕組みに見直すよう、国に対し、繰り返し提案しているとの答弁がありました。

## 【松林保全について】

防風林、防潮林としての役割をもつ松林の保全に森林環境税を活用するよう提案され、松林の状況、公益性、自治体からの要望を踏まえて検討していくとの答弁がありました。

## 【県営住宅の役割について】

子育て支援などの政策目的に県営住宅を利用する考えを問われ、子育てしやすい環境づくりやDV被害者対策、コミュニティの担い手づくりに寄与する仕組みを検討したいとの答弁がありました。

## 【教育問題について】

小・中学校における土曜授業を実施すべきとの提案に対し、希望する小・中学校が24年度から実施できるよう早急に準備を進めたいとの答弁があり、その他、私立学校による、障害を持つ生徒の受け入れ拡大、財務情報の公開に関する質疑がありました。

## 【その他】

九州広域行政機構、自殺者対策、ごみ処理問題、福岡県若者サポートステーション、中国残留邦人帰国者支援、有害鳥獣対策の強化、内水面漁業の振興とエツの資源回復、「弁当の日」の取り組み、東芝北九州工場の活用、地域商業の活性化、中小企業のアジア進出支援、政治資金の透明性などの問題に関する質疑、提案がありました。

## 予算特別委員会委員

- ◎田中秀子 悠
  - ◎岩元一儀
  - ◎松尾嘉三
  - ◎久野明和
  - ◎津田公治
  - ◎中尾正幸
  - ◎松尾英治
  - ◎中尾統章
  - ◎鬼木誠
  - ◎武藤英治
  - ◎松尾英治
  - ◎月形祐二
  - ◎藤原なめ
  - ◎井上忠敬
  - ◎井上博隆
  - ◎田中茂広
  - ◎原中誠志
  - ◎松下正治
  - ◎岡孝生
  - ◎守谷正人
  - ◎上岡孝生
  - ◎新開昌彦
  - ◎上岡孝生
  - ◎税島徳博
  - ◎出利葉史郎
  - ◎税島徳博
- (◎委員長、○副委員長)

## 提出された議案

平成24年2月定例会では議案100件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認されました。

- 平成24年度福岡県一般会計予算など平成24年度予算議案20件
- 平成23年度福岡県一般会計補正予算(第4号)など平成23年度補正予算議案11件
- 「福岡県立公文書館条例の制定について」などの条例議案37件
- 専決処分したものについて報告し承認を求めめる議案1件
- 契約の締結に関する議案3件
- 経費負担に関する議案14件
- 人事に関する議案1件
- その他の議案11件
- 議員提出議案2件(福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例について等)

## 福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例について

本県で深刻な問題となっている飲酒運転を撲滅するための条例案が提出され、可決されました。県や市町村、関係機関および事業者等の団体が連携し、県民と一体となって飲酒運転の撲滅運動を推進するため必要な事項を定めています。特に、再び飲酒運転を行う恐れがある者にアルコール依存症に関する受診・報告義務を課し、飲酒店営業者に防止措置の実施を義務づけるとともに、罰則も設けており、実効性が期待されます。

## 可決された意見書・決議、採択された請願

### 可決された意見書

- 飲酒運転を撲滅するために法制度の早急な整備を求める意見書
- 飲酒運転の撲滅のため、危険運転致死傷罪等の見直し、飲酒運転が厳罰に処せられることの徹底周知やアルコール依存症対策の法制度の整備など、所要の措置を早急に講ずるよう求めるものです。
- 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
- 海岸松林の松くい虫被害対策に関する意見書
- 大規模災害時に備えた「公立学校教職員派遣制度」の創設を求める意見書
- 父子家庭支援の拡充を求める意見書
- こころの健康を守り推進するための基本的な法律の制定を求める意見書

### 可決された決議

- 東日本大震災による災害廃棄物の早期受け入れに関する決議
- 災害廃棄物の受け入れについて知事がただちに県内市町村との協議を始めること、住民の不安を払拭(ふっしょく)し、理解を得るため、国、県、市町村が連携して、個別の受け入れ手順を詳細に定めるなど、安全な受け入れ体制の構築を図ることを強く求めるものです。

### 採択された請願

- 「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書採択に関する請願

会派一覧

会派名	所属議員数
自民党県議団	44名
民主・県政県議団	22名
公明党	11名
緑友会	6名
真政会	1名
自由会	1名
清進会	1名
計	86名

# 会派から

## 会派について

議会内で同じような考え方や意見を持って活動している議員が結成したグループのことを「会派」といい、現在、福岡県議会では7つの会派があります。

会派のうち、所属議員数が5名以上の会派を「交渉会派」といい、議会運営委員会および代表者会議は交渉会派の議員により構成され、代表質問も交渉会派が行うこととしています。

### 自民党県議団



自由民主党  
福岡県議団 会長  
藏内 勇夫

昨年の統一地方選挙では、県議会定数86人のうち、自民党県議団会派44人の単独過半数の議席を賜り、深く感謝お礼申し上げます。

わが会派の議員は、有権者の期待と負託を受けて選出され強い絆で結ばれた同志であり、支えていただいております。地域と団体の発展を第一に考えることを信条としています。

会派の基本方針は「融和と結束」であります。知事部局、教育庁および県警の職員約5万人に対して議員1人で

は太刀打ちできるはずありません。政策の推進と実現のために、場合によっては予算案までも否決できる44人の結束と政策立案能力と質問力による行政監視が大事であると考えます。わが会派が中心となり、条例提案、政策提言を行う政策企画支援室を改選後ただちに設置し、2月定例会議において、議員提案条例「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」を制定、外郭団体見直し等64億円を削減させました。

二元代表制の一翼を担う県議会議員を輩出した責任会派として、県民の信頼を得る議会制度改革に取り組み、その実現を期すとともに、行財政改革・地方分権・次世代エネルギー等の諸課題に会派一丸となって取り組んでまいり所存であります。県民の皆さまのご理解とご指導、さらなるご支援をお願い申し上げます。

### 民主・県政県議団



民主・県政県議団  
クラブ県議団  
会長  
吉村 敏男

原子力防災・グリーンアジア国際戦略特区の推進で、安全で活力ある福岡県に

東日本大震災から1年3カ月が経過しました。被災された皆さまにあらためて心よりお見舞い申し上げます。また福岡県からも多くのボランティアをはじめ県民の皆さまの温かく力強いご支援を賜りました。深く敬意と感謝の意を表しますとともに、復興の妨げとなつてはならない早期処理など一日も早い復興に向けて全力を挙げる

ことをお約束します。

また福岡第一原発事故を受けてわが会派が特に力を入れ、隣接県として強く実現を求めてきた九電と福岡県、福岡市、糸島市との原子力安全協定を立地県に準じる内容で締結することができました。原子力防災体制の確立へ、大きな一歩としなければなりません。

その他、民主党・県政クラブ県議団としては、とりわけ昨年末に国から指定された「グリーンアジア国際総合戦略特区」の推進は、「特区」を活用して、本県経済と雇用の拡大を実現できるかどうか、小川県政の真価が問われると認識しております。われわれも、その実現のために力を尽くします。結びに「安心」と「活力」の福岡県を目指し、一丸となって頑張ります。

### 公明党



公明党  
福岡県議団 団長  
森下 博司

昨年4月の統一地方選挙におきまして、皆さまの絶大なご支援を賜り、公明党県議団の11人全員当選させていただきました。この紙面をお借りいたしまして心よりお礼を申し上げます。福岡県民の皆さまとお約束しました「クリーンな政治」「声の届く政治」そして「新しい福祉」の実現を目指して、力を合わせ、全力投球しています。

私たちのモットーは「調査なくして発言なし」です。県民の皆さまが何に悩み、何を望んでいるのか、現場での

徹底した調査を基に質問し、県民の生の声を県政に反映させることを最大の使命と感じています。このため、県民目線で議会改革を遂行し、医療・介護・子育て支援など社会保障や福祉問題の充実・強化を図っています。また、地域の灯台役として多様なニーズをキャッチし、公明党の国・県・市町村議員のネットワークできめ細かな政策を提案してきました。

最近、通学路における痛ましい事故が相次いだことから、県内の通学路を総点検するよう、早速、申し入れをいたしました。公明党は間もなく結党50周年を迎えます。「大衆とともに語り、大衆とともに戦い、大衆の中に死んでいく」との立党精神を胸に、県民生活を守り、庶民の生活環境に根差した政策、実績を積み上げるべく、決意も新たに全力で活動してまいります。

### 緑友会



緑友会  
福岡県議団 会長  
重野 正敏

緑友会福岡県議団は、「食と緑を守る」を基本理念とし、農林水産業と中小企業の発展、地域活性化、自然環境保全を目的に議会活動を行っています。

福岡県は、福岡市と北九州市という政令指定都市を抱え、九州の雄県として発展してきました。日本全体が人口減少に転じた今でも、福岡県の人口は増加しています。しかし、人口増加は主に福岡都市圏に限られ、北九州地域や筑後地域、筑豊地域では人口が減少しております。またこれらの地域では

高齢化も急速に進展しています。

緑友会福岡県議団では、人口減少の進む「地方の声」を代弁し、成長著しいアジアに開かれた都市福岡のさらなる活性化と、県土の均衡ある発展を県議会場において提言し、地方分権を推進します。

また、日本人の食の安全・安心を守る地域農業、国民の命を守る国民皆保険制度など国民的視野でTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）には断固反対します。

最後に平成24年度から、「開かれた福岡県議会」を目指し、県議会広報紙が発行されますに当たり、緑友会福岡県議団の所属議員の活動をご覧いただき、ご指導よろしく申し上げます。

# 常任委員会から

常任委員会は、その所管に属する県の事務に関する調査および議案、請願等を審査するために設置されています。

## 総務企画地域振興委員会

### 【委員会の開催状況】

平成24年4月10日に開催した委員会では、「九州電力との安全協定の締結について」を議題として質疑を行いました。

### 【視察・調査の状況】

同年2月7日から8日にかけて、福岡県共同公文書館（筑紫野市）、海峡ドラマシップ・門司港レトロ（北九州市門司区）、遠賀コミュニティセンター（遠賀町）を視察したほか、所管に係る調査を随時行っています。



## 厚生労働環境委員会

### 【委員会の開催状況】

平成24年5月14日に開催した委員会では、「福岡県高齢者保健福祉計画（第6次）について」「福岡県70歳現役応援センター」の開設について「環境放射線モニタリング体制について」などを議題として質疑を行いました。

### 【視察・調査の状況】

同年2月7日から8日にかけて、特別養護老人ホーム志摩園（糸島市）、クリーンヒル宝満（筑紫野市）、福岡県立福岡学園（那珂川町）、福岡県保健環境研究所（太宰府市）などを視察したほか、所管に係る調査を随時行っています。



## 新社会推進商工委員会

### 【委員会の開催状況】

平成24年5月14日に開催した委員会では、「福岡県青少年健全育成総合計画（新『青少年プラン』）の策定について」「グリーンアジア国際戦略総合特区」計画に基づく事業の実施について」などを議題として質疑を行いました。

### 【視察・調査の状況】

同年2月6日から8日にかけて、健軍商店街振興組合、熊本県立劇場（熊本県）、南九州市役所、鹿児島庁、鹿児島商工会議所（鹿児島県）、社団法人霧島工業クラブ（宮崎県）を視察したほか、所管に係る調査を随時行っています。



## 農林水産委員会

### 【委員会の開催状況】

平成24年5月14日に開催した委員会では、「福岡県有明海漁業協同組合連合会と福岡県有明海海苔共販漁業協同組合連合会の合併について」「平成23年度海面養殖業の状況について」などを議題として質疑を行いました。

### 【視察・調査の状況】

同年1月11日から13日にかけて、綾川町うどん会館、綾川町立滝宮小学校（香川県）、徳島県議会、株式会社いろどり（徳島県）、高知県漁業協同組合（高知県）などを視察したほか、所管に係る調査を随時行っています。



## 県土整備委員会

### 【委員会の開催状況】

平成24年5月14日に開催した委員会では、「三池港の利用促進について」などを議題として質疑を行いました。

### 【視察・調査の状況】

同年2月6日から7日にかけて、伊方橋（福智町）、豆田稲築線（嘉麻市）、遠賀川渡河橋（鞍手町）などを視察したほか、所管に係る調査を随時行っています。



## 建築都市委員会

### 【委員会の開催状況】

平成24年4月10日に開催した委員会では、「サービス付き高齢者向け住宅の登録状況について」「県営住宅における高齢者対策について」を議題として質疑を行いました。

### 【視察・調査の状況】

同年2月7日から8日にかけて、筑後広域公園（筑後市）、県営住宅高泉団地（大牟田市）、福岡県共同公文書館、福岡県住宅供給公社賃貸住宅「クラシオン二日市」（筑紫野市）を視察したほか、所管に係る調査を随時行っています。



## 文教委員会

### 【委員会の開催状況】

平成24年4月10日に開催した委員会では、「平成24年度教育施策実施計画について」「小・中学校における土曜日の活用について」を議題として質疑を行いました。

### 【視察・調査の状況】

同年2月7日に、福岡学習支援センター、アークシオン福岡（福岡市博多区）を視察したほか、所管に係る調査を随時行っています。



## 警察委員会

### 【委員会の開催状況】

平成24年5月23日に開催した委員会では、「県下の暴力団情勢と対策について」を議題として質疑を行いました。

### 【視察・調査の状況】

同年2月6日から8日にかけて、喜連川社会復帰促進センター（栃木県）、茨城県警察本部、宮城県警察機動警ら隊、被災地における警察活動の調査するため宮城県石巻地区を視察したほか、所管に係る調査を随時行っています。



# トピックス

## 福岡県議会は、 韓国慶尚南道議会と友好交流協定を締結しました！



平成24年5月10日（木）、大韓民国の慶尚南道（キョンサンナムド）昌原（チャンウォン）市において、福岡県議会と慶尚南道議会との友好交流協定が締結されました。

協定書の締結式では、許起道（ホ・ギド）慶尚南道議会議長から、相互尊重と信頼をもとに、より一層緊密な友好関係を形成し、友情を深めるため、実質的で積極的な協力や方策を模索していかねばならないとのあいさつがあり、原口剣生 福岡県議会議長からは、許

議長の方強いリーダーシップと関係者の方々が一丸となつてご対応いただいた成果であり、両国がますます発展し、友好の輪を深めていくことを祈念し、感謝申し上げるとのあいさつがあった後、協定書への署名が行われました。

慶尚南道は、韓国南部に位置し、人口329万人（道庁所在地の昌原市の人口は108万人）、輸出入額で本県の2倍近く、GDPで本県の約3分の1の経済規模を有し、農業、漁業とともに、造船、自動車、航空機産業等が盛んです。



## タイ国・バンコク都議会訪問団の議長表敬がありました。

平成24年5月17日（木）、当県議会で、バンコク都議会のスッティチャイ・ヴィラクンストーン議長ら13人の公式訪問団と、原口剣生議長、渡辺英幸副議長のほか、吉村敏男民主



県政県議団会長、松尾統章自民党県議団副会長、森下博司公明党県議団団長、林裕二緑友会副会長らが懇談し、交流を深めました。

バンコク都議会とは、平成19年1月に当県議会友好訪問団がバンコク都を訪問し、友好提携を締結して以来、相互交流が続いており、今後、若い世代の交流を深めていくことを確認しました。

## 創刊にあたって



第61代福岡県議会議長

### 原口 剣生

県民の皆さまには、日頃から県議会に對しまして格別のご理解とご協力を賜り、心からお礼申し上げます。

福岡県議会は、県内45の地域から選ばれた86人の議員によって構成され、知事との二元代表制の下に、県民の皆さまの視点

に立った政策提言を行うとともに、県政におけるチェック機能であり、かつ、最終的な意思決定機関としての役割を担っています。私は、議長に就任以来、県民の皆さまにより身近で、より開かれた議会を目指して、さまざまな形で、議会改革を進めてまいりました。その一環として、

今までのホームページなどによる議会広報に加え、より広く議会活動の状況を皆さまにお知らせするための広報紙「ふくおか県議会だより」の発行準備を進め、ここに、ようやく創刊号をお届けできる運びとなりました。私は、先般、議長の職を辞しましたが、私ども県議会は、この議会広報紙を通じて、今の県政の課題は何か、県民の皆さまの負託とご期待に応えるため、どのような政策が提案され、議論がされているかなどを、できるだけ分かりやすくお伝えしてまいりたいと考えています。

県民の皆さまのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

## 副議長としての

## 1年間を振り返って

第73代福岡県議会副議長

### 渡辺 英幸



昨年5月、県議会臨時会において、皆さまからのご推挙により副議長に就任させていただいて以

て、県政発展のため、原口剣生議長の下、円滑な議会運営に鋭意努めてまいりました。

このたび、副議長の職を辞しましたが、この1年間の県議会の振り返りですと、県の外郭団体の見直しや議会独自の広報誌の発行決定、また、全県初の罰則付きの「飲酒

また、国と地方の役割分担の見直しの動きの中で、私ども県議会議員は、党派を超え、民間の方や他県の議員にも声を掛けて「九州の自立を考える会」を設立し、地方自治の確立に取り組んでまいりました。



を築くため頑張っております。私も一議員として微力を尽くしてまいりますので、ご支援・ご協力をお願い申し上げます。

## 議会からのお知らせ

### 次回定例会のお知らせ

平成24年6月定例会は6月11日から27日までの日程で開催される予定です。

### 議会傍聴について

県議会の会議は、公開を原則としていますので、開催中はいつでも傍聴できます。本会議などはおおむね午前11時に開会され、先着順に傍聴券を交付していただきます。特に会期の初日と最終日の開会は、所定の手続き終了後になる場合があります。詳しくは総務課

### 議会見学の案内

県議会では、小・中学生や一般の方を対象に議会施設見学を受け入れています。係員が議場等のご案内し、議会の仕組みや施設の説明をするともに皆さまからの質問にお答えします。なお、原則として議会会期中は見学ができません。詳しくは総務係（092-643-3823）まで。

編集・発行

福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-7  
電話 092-643-3832（調査課）